科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号: 34310

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2012~2015

課題番号: 24520788

研究課題名(和文)近代日本における都市制度形成過程の総合的研究

研究課題名(英文)A general study of city administration in Modern Japan

研究代表者

小林 丈広 (Kobayashi, Takehiro)

同志社大学・文学部・教授

研究者番号:60467397

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、これまで十分な研究がなされてこなかった近代日本の都市制度の形成過程について検討することを課題とした。とくに、1889年市制施行以前の都市制度について体系的な研究が少ないので、その実態を明らかにしようとした。 本研究では、2009年度~2011年度に実施した「近代都市制度の基礎的研究」による研究成果を元に、対象時期と対象地域を拡大した。具体的には、鹿児島・福岡・下関・鳥取・徳島・尼崎・和歌山・京都・静岡・金沢・新潟・弘前などで調査を実施し、多くの新知見を得ることができた。ただ、いくつかの地域では史料の有無すら明らかにできなかったので、今後も継続して調査・研究を実施する予定である。

研究成果の概要(英文): It is almost not research about a local government and autonomy in Modern Japan, especially before 1889. Principal Investigator gather official and private documents in the city concerned. And Principal Investigator research the city archives. For example Kyoto, Akamagaseki (Shimonoseki), Wakayama, and the like. These cities are selected"区"(ku) on"郡区町村編制法"(gun ku cyou son hensei hou). This law was enforced from 1879 to 1889. I compare selected cities with deselected cities. For example Tokushima, Tottori, Hirosaki, and the like.

研究分野: 日本史

キーワード: 都市制度 地方自治 公共政策 近現代史 史料保存 近世史

1.研究開始当初の背景

日本における近代都市史研究は、近年、文 化や社会の動きに関するものは盛んになっ ており、学際的な研究成果として注目されて いるものもある。ただ、その基礎となるはず の都市制度(地方制度の中における都市の位 置づけ)に関する理解は必ずしも共有されて いない。そこで、できる限り一次史料に基づ いて都市制度の形成過程を具体的に明らか にする必要がある。その際に重要なのは、 近代社会の前提となる前近代社会における 都史のあり方について理解を深めること、 明治維新以降であっても市制施行以前の時 期の制度について基礎となる史料を収集し、 今後の研究条件を整えること、 市制施行以 降においても文化面・社会面だけでなく制度 や政治・経済の基礎的な理解に基づく研究を 進めることなどである。研究代表者は、そう した問題意識をもとに 2009 年度から 2011 年 度にかけて「近代都市制度の基礎的研究」を 研究課題として、とくに、 に関する史料収 集を行った。研究課題の副題として掲げた 「「区」をめぐって」の「区」とは、1879年 (明治 12)に施行された郡区町村編制法の下 での「区」のことであり、まさに近世都市と 市制施行後の市との間をつなぐ、重要な論点 であった。

郡区町村編制法における「区」は、農村部を中心に成立した郡や町村と並んで、都市制度として導入されたものである。対象は「三府五港其他人民輻輳の地」とされ、現在わかっているだけで、大阪・京都・神戸・横浜・名古屋・金沢・仙台など 20 の地域に置かれた。ただ、この場合でも、より人口が多い地域に区の指定がなされないなど、その理由には不明確なところが多かった。「近代都市制度の基礎的研究」では、それらの地域の調査をできるだけ行い、その経緯を明らかにしようとしたのである。

そこで本研究においては、「近代都市制度

の基礎的研究」の成果を受け継ぎ、さらに前記 と関わらせながら、その過程を総合的 に明らかにすることであった。

1889 年 (明治 22) に施行された市制の基 従来から「区」であったもの、 準は、 口2万5千以上の市街地、 2万5千人以下 でも商業繁盛が期待できる地域などであっ たという。こうした基準によって指定された のは36地域で、実際に1889年中に市制が施 行されたのは、さらに増えて 39 地域であっ た。ところが、1889年前後の統計を確認する と、市制が施行された 39 市よりも、人口が 多く、商業活動が盛んなのに市制が施行され なかった地域も見受けられる(宇都宮・大 津・松本など)。また、市には行政執行機関 として市参事会が設けられるなど、町村とは 明らかに異なる制度が導入される一方、東 京・大阪・京都の3市には特例が適用されて、 府知事が市長を兼任するなど、政府から特別 な扱いを受けることもあった。これらについ ても、従来の研究では事実それ自体が共有さ れていないだけでなく、通史的な記述におい ても誤解や憶測に基づくものが散見される など、史料に基づいて理由が解明されるには 至っていない。

そこで、まずは近世後期から市制施行前後 にかけての一次史料を可能な限り収集し、そ の体系的な理解を進めるよう努める必要が あるのである。

2. 研究の目的

本研究では、1で記したような課題に対して、近世後期から市制施行までの都市のあり方を踏まえ、日本近代における都市制度の形成過程を、各地に残された史料をもとに具体的に明らかにする。その際、近世における都市類型とその特質、大区小区制の時期における人口輻輳地の把握、郡区町村編制法における区や市制・町村制における市の事例などを

取り上げ、関係地域における資史料の状況を 把握し、今後の都市史研究がより実証的に裏 付けのあるものになるように貢献する。

3. 研究の方法

研究方法は、研究対象とした地域(都市)の現地調査と、それに基づく史料の収集・解読、得られた情報の整理とおける体系化などからなる。また、国立公文書館など政府側の行政文書の公開範囲が年々広がっていることから、それらを利用して、政府側の政策意図や実施過程についても検討することにする。

現地調査は3年間(結果的に1年延長し4年間になった)にまたがり、協力が得られた地域から随時実施する。その際、行政側の協力を得られやすいように、「市制施行」「市参事会」「区」「共有文書」などのキーワードを通じて予備調査や先行研究の把握を行い、史料の発掘に努める。

調査対象には、郡区町村編制法が施行された 1879 年に区になった地域、1889 年に市制が施行された地域を基本とし、比較対照のために、区や市に選定されなかった関連地域にも視野を広げる。たとえば「区」に選定された金沢との比較のために、「区」に選定されなかった福井や富山を調査するといった具合である。その際、人口規模だけでなく、近世における地域の性格(城下町・港町などといった都市類型、大名領国の城下町や天領といった支配のあり方との関係など、さまざまな要素を考慮して、調査対象を選ぶこととする。

また、従来から継続的に調査を行っている 京都、金沢、新潟などについては、継続して 調査や史料収集を行い、その整理を進める。 関連して、府県庁で作成した行政文書や政府 側の文書、同時代の新聞の検索も実施する。

調査対象とした地域については、関連史料

の保存状況についても確認する。重要な地域であっても、関連史料が保存されていなければ研究を行うことはできない。その意味で、これまで保存のためにそれぞれの自治体でどのような工夫がなされてきたのか、その経験を共有することも大切である。また、当該地域の自治意識を知るためにも、資料の保存状況の確認は重要な意味を持つ。

以上のような調査を踏まえ、近世後期から 市制施行前後までの都市制度に関わる情報 を網羅的に収集し、その形成過程についての 分析を行う。

4. 研究成果

全国の対象地域における関連史料の調査は、多くの関係者の協力により、一定の成果を得ることができた。前記「近代都市制度の基礎的研究」に際しての調査と一部重なるところがあるが、ここでは、それ以降の成果を中心にまとめておくことにしたい。

まず、「区」に関しては、これまで調査を 行ってきた金沢、新潟、東京などについて引き続き情報収集を行ったが、とくに新潟には 多量の文書が保存されているので、別途、新 潟に焦点を当てた研究課題を計画する必要 がある。また、新たに調査できたのは、和歌 山であり、大名領国の城下町の事例としては、 金沢などと比較が可能になった。

次に、本研究で重要な調査対象とした市参事会文書の保存状況であるが、以前より継続的に調査を行ってきた京都に加え、鹿児島、福岡、鳥取、新潟、弘前などで関係史料を閲覧することができた。ただ、撮影が許可されなかった自治体もあり、情報公開を目的とする部署での調査に課題を残した。一方、京都では、市参事会文書が市指定文化財となることが決まったので、こうした自治体の事例なども広く共有されるように、今後も継続して調査を行いたい。

また、戦災や災害などにより、史料が散逸 した自治体も少なくない。徳島などで実情を 調査したほか、久留米、尼崎、堺などについ ても情報収集を行った。

下関市での調査では、関係者から協力は得られたが、市の文書の中には関連史料をあまり見いだすことはできなかった。ただ、山口県文書館には関連史料がまとまって保存されており、政府とのやりとりについては府県側に資料が残されている可能性が高いことがあらためて確認できた。残念ながら、本研究では市側の調査を中心としたので、府県史料の調査は十分行うことができなかった。今後の課題である。

以上、これまでの知見を書き換えるところまではいかないが、関係史料については数多く収集することができたので、今後、それらと対応する府県側や政府側の史料を収集するための手がかりを得ることができた。ただ、各自治体で閲覧させていただいた史料はいずれもたいへん貴重なものであるが、担当者にその歴史的価値が十分に共有されているとはいえず、今後の保存に不安が残った。本研究におけるような調査を続けることで、その意義が再認識され、史料保存にもつながるように努めたい。

5 . 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- 小林丈広、明治維新後の熊谷家 鳩居堂をめぐる二、三の史料 、文化学年報、 査読無、第65輯、2016、469~483
- 小林丈広、地方文書の日常的な収集・保存体制の構築に向けて 京都の歴史資料 保存活用の現状と課題 、日本史研究、 査読有、第635号、2015、52~61
- _ 小林丈広、郡区町村編制法と京都 区制 論の深化のために、高木博志編『近代 日本の歴史都市 古都と城下町 』(思文 閣出版)、査読無、2013、62~92

[学会発表](計4件)

小林丈広、「特殊部落」概念の再検討 世界人権問題研究センター研究例会、2015年12月26日、京都・世界人権問題研究センター

小林丈広、幕末維新期の鳩居堂、同志社大学文化学会教員懇話会、2015年7月15日、京都・同志社大学

小林丈広、川は誰のものか 宮尾登美子 『松風の家』に描かれなかったこと 、文 化史学会大会、2014 年 12 月 6 日、京都・ 同志社大学

小林丈広、清和院町文書から見た近代京都、 同志社大学人文科学研究所観学研究会、 2014年7月31日、京都・同志社大学

[図書](計3件)

【編集・校訂】

今村家文書研究会(秋元せき・<u>小林丈広</u>など)、今村家文書史料集下巻近代編、思文閣出版、2015、全 360 頁全体を校訂・執筆

【一般書】

小林丈広・高木博志・三枝暁子、京都の歴 史を歩く、岩波書店、2016、全 324 頁を共 著

京都市市政史編さん委員会(伊多波良雄・ 矢野秀利・松下孝昭・小林丈広など)京 都市政史第3巻、京都市、2015、16~20・ 22~26・56~62 などを分担

〔産業財産権〕

出願状況(計件)

名称明者:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別: 〔その他〕 ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

小林 丈広 (KOBAYASHI, TAKEHIRO)

同志社大学・文学部・教授

研究者番号:60467397

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし